

二宮 淳 議員 (一問一答方式)



- ①移住者促進施策及び自然農の推進による地域再生について
- ②大洲市プレミアム付デジタル商品券について
- ③認知症への新たな取組について
- ④原子力発電所周辺地域の防災について

移住促進施策の現状について

問 農業者を目指す方への移住促進施策の現状はどうになっているのか、直近5年間の実績を伺いたい。

答 令和2年度から令和6年度までの5年間において、市内での新規就農者は35人、そのうち1ターンでの就農者は6人となっています。

就農者を含めた移住者を対象とする移住促進施策として、農業者を目指す方に対して農林振興課が窓口となり、新たに農業経営を開始する50歳以上の移住者の方を対象として、農業機械や施設等の整備への補助事業を令和6年度に創設し、推進しています。また、大洲市移住・定住支援センターにおいて、大洲市移住・定住促進補助金として様々なメニューを設けており、移住による農林水産業への就業にもつなげています。

今後も、大洲市における就農のPRを丁寧に行うとともに、県や20市町が連携して首都圏等で開催する移住フェア等を有効に活用することなどにより、継続して制度の普及と利用の促進を行い、新規就農者の掘り起こしや地方移住による担い手確保に取り組んでいきたいと考えています。

ユマニチュードについて

問 認知症の方へのケア技法であるユマニチュードは、医療や介護現場などで実践されている。本市においても積極的に取り組むべきと考えるが、考えを伺いたい。

※ユマニチュードとは:「人間らしさを取り戻す」という意味をもつフランスの造語。知覚・聴覚・触覚などを用いたコミュニケーションに基づくケア技法。

答 認知症に限らず、介護の場面においては、過剰な介護ケアが身体機能の低下を招くことが指摘されています。そのため、本人の能力やできることを尊重し、奪わないようにしながらできない部分を支援する自立支援の考え方方が大切であると認識しており、この考え方は、ユマニチュードの理念とも多くの共通点を有していると考えています。

本市においても、自立支援、介護予防、重度化防止の推進を介護保険事業計画に位置づけ、年4回開催している地域ケア個別会議において、ケアマネジャーや医療福祉の専門職が一堂に会し、自立支援に向けた支援方策の検討等を行っています。また、認知症カフェや認知症サポートー養成講座等においても、認知症の方を尊重する考え方や対応方法を学ぶ内容としています。

これらの取組は、ユマニチュードの考えに沿ったものであり、介護をする方、受ける方をはじめ、介護に携わる全ての方が認知症に対する正しい理解を深め、認知症の方に寄り添ったケア対応がさらに広まるよう、引き続き認知症施策の先進事例も参考に取組を強化していきたいと考えています。

原子力防災訓練について

問 11月に原子力防災訓練が実施されたが、大洲市ではどのような訓練を行ったのか。また、訓練を通じてどのように感じたのか伺いたい。

答 原子力防災訓練では、国、県、そして関係市町と合同で災害対策本部訓練、オフサイトセンター運営訓練、そして住民避難誘導訓練が行われました。

本市では、市長、副市長をはじめとして、対策に当たる職員が訓練に参加したほか、住民避難誘導訓練において長浜地区の住民44名が参加され、しかもなだ運動公園で避難退域時検査を行い、広域避難場所である県民文化会館(松山市)まで移動し、広域避難所での住民受け入れ訓練を体験されました。

特に、参加された住民の皆さんにとっては、長時間の訓練とはなりましたが、広域避難行動の流れを確認することで、万が一の災害時に役立つ経験となつたものと考えています。